

# 一般質問通告議員

令和3年第5回（9月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 太 田 紀 己 代
- 3 宮 澤 一 照
- 4 渡 部 道 宏
- 5 岩 崎 芳 昭
- 6 堀 川 義 徳
- 7 宮 崎 淳 一
- 8 村 越 洋 一
- 9 丸 山 政 男
- 10 霜 鳥 榮 之
- 11 阿 部 幸 夫
- 12 横 尾 祐 子
- 13 植 木 茂
- 14 小 嶋 正 彰
- 15 高 田 保 則



# 一般質問通告要旨

令和3年第5回（9月）定例会

1 天野京子

## 1 犯罪被害者等支援への取り組みについて

- 1) 令和3年4月1日に施行された新潟県犯罪被害者等支援条例を受けて、妙高市として条例の制定を進める考えはあるか。
- 2) 新潟県における令和3年度の犯罪被害者等支援事業において、犯罪被害者等見舞金支給事業補助金がある。新潟県の遺族見舞金は上限15万円、1/2補助であり、重傷病見舞金は上限5万円、1/2補助である。見舞金制度について、妙高市犯罪のない安全・安心のまちづくり推進計画（第4次計画）に含め、見舞金制度について要綱を作成し、支援をしていくことを提案する。市の考えはどのようなか。
- 3) 新潟県は、新潟県犯罪被害者等支援条例の趣旨に基づき、犯罪被害者等を支える地域づくり推進事業の7つの施策を推進する。妙高市において地域で「犯罪被害者等を支える市民意識の醸成」を更に進めるため、新潟県の事業を推進する市の考えや取り組みはどのようなか。

## 2 「生理の貧困」への認識と支援について

- 1) 防災備蓄品として準備している生理用品の入れ替え時に市民に支給またはフードバンクに寄贈するシステムにしてはどうか。
- 2) 新潟県は孤立や孤独など、様々な不安を抱える女性を支援する事業として「いがたRibbon net」事業が8月2日よりスタートした。その一環として新潟県は7000パックの生理用品を用意し、各自治体へ人数割りで配布している。妙高市の取り組みの概要はどのようなか。
- 3) 新潟県では生理用品を高校に配置する方向で調整しているが、妙高市として小・中学校への配置は考えているか。
- 4) 経済的な理由ではなくとも、生理用品を必要としている人が困った時に使えるように、決められた公共施設のトイレに置いておく工夫はどのようなか。
- 5) 今回のように地域女性活躍推進交付金を使っての生理用品の購入は継続的ではないと認識している。今後の対応についての課題や市の考えはどのようなか。

### 3 コロナ禍でのがん検診のあり方と子宮頸がんを予防するHPVワクチンについて

- 1) 全国的にがん検診の受診率が低下している状況にある。妙高市の状況と認識はどのようなか。
- 2) 新型コロナウイルス感染症の院内感染を恐れて受診に不安を持つ人がいるのではないか。安心して受診できる体制やPRの考えはどのようなか。
- 3) 令和2年10月、国の通達を受けて子宮頸がんを予防するHPVワクチン接種が定期接種であることを対象となる小学6年生から高校1年生の女子に個別通知した。その結果、接種状況の変化はどのようなか。
- 4) 平成25年に「HPVワクチン接種の積極的勧奨を差し控える」との国の方針が示され、無料期間が決められている定期接種であることを個別に知らせていない。高校2年生となり6ヶ月間の間に3回接種すると5万円の自己負担となる。受けるチャンスを逃した女性へのキャッチアップ接種の必要性についての考えはどのようなか。

### 4 一般廃棄物処理の取り組みについて

- 1) 過去の住民アンケート結果から燃えるゴミの回収を市内全域週2回に統一したい旨の答弁があった。現在週3回の地域への説明や実施に向けたスケジュールについての考えはどのようなか。
- 2) 足腰が弱いかたや冬の高齢者のゴミ出しをボランティアでお手伝いする取り組みがある。謝礼金の支給のため、地域づくり活動総合交付金の対象とすることについて考えはどのようなか。
- 3) レジ袋有料化に伴いマイバックを持参する人は7割を超えて定着している。更に環境への配慮を加速する必要があることから、妙高市独自の脱プラ対策についての考えはどのようなか。

2 太田 紀己代

### 1 エシカル消費の促進について

すべての人とモノを大切にするためにも、誰にでも出来る社会貢献として食品ロス・地産地消への行動があると考え。食品の購入は計画的に、消費できる範囲のものを購入する。災害時にも活用できる保存食の循環使用などがあげられる。当市には各家庭で作物を栽培しているかたが多くいる。自家栽培で収穫したもので消費しきれないものについては、親族や友人に送ったり、近隣の方におすそ分けしたりし、それでも消費できないものは廃棄される。そこでの廃棄方法には、可燃物として集積されることもある。そこで販売活動している農業法人やJAなどとの連携により、安心できる市内消費網の確立などを検討してはどうか。

## 2 病院再編の取り組みについて

新型コロナウイルス感染症の終えんはいまだ遠く、医療体制はどんどんひっ迫し、疲弊している。この状況で今問題視されていることは、医療資源の再配置や効率化である。災害レベルの感染症対策とすれば、重症者や中等症者のトリアージのために、病院そのものや専門医師及びそのほかのメディカルスタッフのトリアージも行うような考えが国や県でも検討されようとしている。つまり病院再編は常に目の前にあるということである。感染対策やワクチン接種の取り組みを行いつつ、2病院の存続に向けしっかりと対応しなければならないと考える。そのための方策について市の考えを伺う。

- 1) 市内病院では手術対応はまず困難である。このため上越医療圏域の中核病院との密接な連携が必要と考えるが現在そのための対応と対策はどのように行っているか。
- 2) 市内開業医が減少する中であって、市民の健康を守るため、また市外からの来訪者を含め、医療環境を整えることは大切であり、2病院との病診連携を更に推進することが必要であると考え、市はこれらに対してどのように考え行動しようとしているか。
- 3) 市内厚生連病院に対して回復期リハビリテーションの充実を行うため、先般その設備のため国・県補助金を投入している。緊急手術や重篤な病状から回復された市民のための施設整備は、キーポイントであり今後の対応をしっかりと受け止めるべきと考える。厚生連病院へのバックアップの拡充と、県立病院への支援を推し進めることについての考えはどのようなか。
- 4) 障がいのある人もいろいろな病気を抱えて生きていく人も、共通する思いは、慣れ親しんだ自宅で、心穏やかに生活できるということであると思う。今はどこの場面でも、人材人員不足が叫ばれている。ことに医師不足看護師不足に伴い、訪問看護体制と訪問診療体制も危ぶまれる事態である。しかし今もこれからもこれらの体制を確実に推進する必要があると考える。そのためには、2病院の立ち位置が大切と考える。市は、このことに対しても多くの知恵を絞ってきたと思うが、人生 100 年時代を安心して市民生活を送るため、当市の在宅医療ケアについて、今後の対応をどのように捉え行動するのか。

3 宮澤 一 照

## 1 関係人口創出・拡大事業における将来的展望について

妙高型ワーケーション推進における将来的展望についてどのように考えているか。

- 1) テレワーク研修交流施設の必要性はどのようなか。
- 2) ワーケーション推進における需要と問題点についての考えはどのようなか。

## 2 妙高大橋開通後の問題点について

妙高大橋開通後、坂口新田地区から妙高大橋に出るとき、見通しが悪く、また急勾配なS字カーブになり、不安を感じているかが多い。冬は凍結するため、速度抑制だけでは交通事故は防げない。また、住居や食堂へ入る縁石などが狭いなどの苦情が寄せられている。地域住民の意見が尊重されているか。国との調整はしているか。妙高市の見解はどのようなか。

### 4 渡部道宏

#### 1 「ほっとランドあらい」休止後の活用検討状況について

令和3年3月末で休止となった「ほっとランドあらい」の活用について、地元との相談状況も踏まえ、どのように進展しているのか。また、今後の活用はどのように考えているのか。

#### 2 使用していない公共施設の活用の現状と活用にかかる検討状況について

- 1) 使用されていない公共施設を今後どのように活用する予定か。また、活用する予定のない場合、早急に撤去が必要ではないか。
- 2) 新しい施設ばかり建設するのではなく、既存施設の活用について、市全体の考えはどのようなか。

### 5 岩崎芳昭

#### 1 令和2年国勢調査の速報結果を踏まえた人口減少対策について

- 1) 妙高人口ビジョン・妙高版総合戦略等により、「若者が住み続けられる雇用の確保」など、4つの基本目標を掲げ様々な戦略・戦術を展開しているが、総合計画に掲げる令和6年度30,000人の設定に対し、減少スピードが極めて早く、令和2年国勢調査の速報数値で30,402人と迫っていることから、令和2年国勢調査の速報数値の要因分析など、認識はどのようなか。
- 2) 子育て環境の良さが若い世代の移住につながることから、出会い・子育て応援策をレベルアップするとともに、経済的な理由から結婚・出産をためらう若者をサポートするなど、「子育てに伴う経済的負担の軽減、子育てと仕事の両立が可能な働き方改革の推進など」将来を担う子どもたちを産み、育てる若い世代を支える仕組みづくりの充実・強化を図る必要があると考えるがどうか。
- 3) 人口減少が今以上に加速することが推測されるが、起業しやすい環境を整えることにより、人口減少という課題解決の一助に成りえることが考えられる。女性が活躍できる場を増やすためにも、女性起業家を積極的に支援するなど、起業しやすい仕組みづくりに力を入れるべきでないか。

- 4) 生産年齢人口が減少すれば、人手不足をはじめ消費人口の減少による経済規模の縮小など、生産年齢人口の減少は、様々な問題をもたらすと考えられる。国勢調査速報値を見ると、人口減少のスピードが極めて速いと感じ、同時に高齢者が増加し、生産年齢人口も高齢化しながら減少していく人口構造に変化していることから、直面する生産年齢人口の減少への対応はどのようなか。
- 5) 生まれてくる若い世代が減少していることに加え、せっかく育った若者（高卒者・大卒者など）も流出している。昨今のコロナ禍において、地方で生活する良さが見直され、働き方も変わりつつあるが、妙高で育つ若者が、いつまでも住み続けたいと思える地域をつくり、働きたいと思う仕事を増やし、家庭を持ちたいという希望が叶えられる社会を実現していくための施策を推進する必要がある。今後、コロナ禍や働き方改革など、変わるであろう社会情勢を見据え人口減少に対して、どのようなビジョンを持って展開していくのか。

## 2 中山間地域における持続可能な農業の課題と対応について

- 1) 新規就農にあたっては、初期に投資しなければならない経費も相当な金額となることから、規模縮小や離農を希望する農家等の所有農作業機械などの資源リスト整備や、規模縮小や離農する農業従事者から農作業をはじめとするノウハウの指導体制づくりなど、新規就農者にとって初期の農作業機械などへの設備投資を低く抑えるとともに、営農活動が早期に軌道に乗るような支援体制の充実が必要でないか。
- 2) 農業・農村集落の持続的な発展には、都市部から農村部に向かう田園回帰の流れを捉え、農業への関心を持ち、地域との関りを深める関係人口の拡大も重要と考える。「半農半X」など、農家的な暮らしを志向する人が増えれば、将来的に地域の農業や農村集落を支える人材となることに繋がると考えられることから、「地域のこし協力隊」などと連携を図りながら、中山間地域の農業・農村集落の将来展望ができる総合的な支援策を講じる必要があると考えるがどうか。
- 3) 中山間地域や不整形農地等の耕作不利農地を、後継者のいない高齢農家の離農などから放置する傾向が顕著になってきている。市では、農業委員会と連携し耕作放棄地の解消に努力されているが、現状と今後の解消に向けた取り組みはどのようなか。
- 4) 中山間地域は、地理的条件、気候、都市からの距離等が大きく異なっており、栽培されている作物等をはじめとする営農の姿に多様性がある。園芸作物を導入するなど、農地や山菜などの地域資源を有効活用することが出来れば、農家所得を向上させることが可能と考える。振興作物作付面積等がそれほど増加していないと思われるが、現状に対する認識はどのようなか。  
また、付加価値を高める農業づくりとして、儲かる農業を追求し、首都圏での市場開拓、生産者と消費者を直接つなげる仕組みづくりを含めた販売ルートの開拓等を農業振興施設の道の駅をキーとして、取り組みすべきでないか。

## 1 米価下落の対応について

令和3年産一般コシヒカリのJA仮渡金が60キロ当たり前年比1,800円という大幅な下落と報道された。水稲中心の生産者には大打撃と思われる。以前からコメの消費量の減少が進み、更に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在庫が増えたことが下落の原因と思われるが、米価の下落幅はもはや災害レベルである。農業を重要な産業と位置付けている妙高市で独自の対応が必要と思われるがその考えはあるか。

- 1) 主食用米の作付面積による直接補てんを行い、離農者を防ぎ生産者の経営環境を維持する考えはあるか。
- 2) 近年の異常気象に対応するため、施設園芸を導入し安定した価格と品質確保を図る必要があると思われるがその考えはあるか。

## 2 柔軟な住宅取得等支援事業について

妙高市における若者の移住、定住の重要な政策として住宅取得等支援事業は大きな成果がある事業だと思われる。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で木材価格の高騰、各種材料の品不足、新型コロナウイルス感染症の影響以外にも、人手不足や大雪等異常気象の影響が完成工期を遅延させたり、住宅価格の上昇につながっている。妙高市に移住、定住しようと思う若者の気持ちを大切にするため、支援制度の柔軟な見直しが必要と思われるが、その考えはあるか。

- 1) 現在、年度内の契約及び完成が条件となっているが、様々な事情により完成が年度を過ぎた場合においても、その制度の補助対象にする考えはあるか。
- 2) ウッドショックによる木材価格の高騰を考慮し、その部分を時限的に追加補助とする考えはあるか。

## 1 男性の育児参画について

- 1) 2020年度の男性の育休取得率は12.65%と厚生労働省が発表した。政府が目標に掲げていた「2020年までには13%」には及ばなかったが、2019年度の7.48%からは増加した。ただ、国際的に比較すると、低い水準である。

妙高市の男性職員の育児休業取得についてどのように捉え、今後の育児休業取得をどのように推進していくか。

- 2) 男性の育児参画を加速させなければならない。母親の産前と産後の不安やうつ病の改善等及び男性の育児参画促進を図るため、父子手帳の導入についての考えはどのようなか。
- 3) 男女共同参画についての市報への掲載や男女共同参画推進パネル展を開催したが、市民の意識改革や変化についての認識はどのようなか。



- 4) ハッピーパートナー企業の登録促進を図っているが、妙高市では増加に至っていない。国では、仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主等への支援を行っている。妙高市として、育児休業取得拡大のための支援策の考えはどのようなか。

## 2 不妊及び不育症治療費助成について

現代社会において家庭のあり方の変化、結婚という選択をしない男女が増えている。家庭のありかたは変わっても妊娠・出産・子育てについては同じと認識している。市は社会情勢の変化に迅速に対応し、必要な支援策においても不具合を起こさないようにしなければならないと考える。

妙高市不妊治療費助成事業と不育症治療費助成事業の助成対象者は法律上の婚姻関係にある夫婦である。厚生労働省及び新潟県の不妊に悩むかたへの特定治療支援事業においては、助成対象者は事実婚関係にあるかたも対象としている。妙高市の不妊及び不育症治療費助成事業の対象者について、事実婚のかたに対する考えはどのようなか。

## 8 村 越 洋 一

### 1 行政文書のデジタル化と市民への支援について

- 1) 妙高市はコロナ禍以前よりスマート自治体への転換を推進しているが、現在も主流である紙主体の文書事務は、リモート会議やテレワークといった新しい生活スタイルにマッチしない。速やかにデジタル化を促す対策を取るべきと考えるが、課題と対応はどのようなか。
- 2) あらゆる分野でデジタルデータを活用し、産業・社会・環境の課題解決をしようとしている。市のホームページはインターネット上に情報を公開し活用が図られているが、市民や企業がもっと便利に使えるように更なる管理体制の整備が必要と考えるがどのようなか。
- 3) 生活の利便性、災害対応、オンライン診療など、全世代に対して有益なデジタル活用が進んでいるが、低年齢から情報端末に慣れている若い世代に対し、操作に不慣れな高齢者との格差が拡大する一方である。個人が端末を導入しやすくする支援の一層の拡充が必要と考えるがどのようなか。

### 2 農業と食育における環境政策について

- 1) 記録的な豪雨や台風等による災害が多発し、農業においては持続的発展と地球環境対策の両立が叫ばれるなか、国では有機農業の新しい技術を確率し、2050年までにオーガニック市場の拡大と有機農業の面積の割合を全体の25%とする目標を掲げた。こうした動向を踏まえ、第4次農業農村基本計画の見直しにより農業の環境政策の底上げをすべきと考えるがどうか。

- 2) 市民が参加し環境学習を体験できる教育ファームの導入や、環境に配慮した農産物や食品を選ぶ市民を増やす施策など、次期食育推進計画においては食育の分野からも具体的な気候変動対策に取り組むべきと考えるがどうか。

### 3 地域のこし協力隊について

国の制度を利用した8年間に11名の協力隊員を任命したが、着任後に地域とのミスマッチが感じられる。課題と今後の活用について市の考えを聞きたい

- 1) 市では独自の補助金制度により退任後の手厚い支援を行っているが、着任期間中の協力隊員と地域との関係づくりがより重要と考えるがどうか。
- 2) 平成25年度に4名の協力隊を配属した当時の「地域支援型の活動」から、近年は特定の事業を達成する「ミッション型」に変化してきたがこの理由は何か。
- 3) 今年度お試し期間を設け、ぶどう栽培に取り組むミッション型の地域のこし協力を採用したが、今後どのような制度利用をしていく考えか。

## 9 丸山政男

### 1 平和原則について

妙高市では、平成21年10月10日に非核平和都市宣言を行い平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会に加盟している。また、以前は広島平和記念式典への中学生の派遣も行い、平和教育に取り組んできた。

非核平和に向け、今後の取り組みはどのようなか。

### 2 気候変動の課題について

G7首脳会議では、気候変動の危機的状況のもと、「石炭発電が主要課題」とされた。

妙高市においても、温暖化の影響に対応しなければならない。環境面において温暖化対応策についての考えはどのようなか。

### 3 子どもへのSDGsの教育について

平和な社会を築き、貧困をなくすためには教育が必要である。

SDGsの教育について、市としての取り組みはどのようなか。

## 1 県が進める新潟県病院事業の取り組み方針と妙高病院の位置付けについて

新潟県は、4月に合意した「地域医療構想実現に向けた今後の方向性」で、①圏域ごとに特定の病院に医師等を集約し、②それ以外の病院は役割の見直しとしている。

また、県財政悪化を背景に国政策を先取りし、県立病院の市・町への移譲と民営化、関係首長から「市・町の運営は無理。県で。」と言われても「話し合いを続けていく」としているのみである。

2021年5月、コロナ禍で医療現場は大変な状況にあるにもかかわらず、病床削減推進法（医療等改定案）で、さらなる医療削減と、6月15日の「上越地域医療構想会議」で、上越地域の病床削減・機能転換などを進めるため「重点支援区域」に申請すると県の方針を合意した。

住民からの意見聴取、パブリックコメントなどは一切行わず、「調整会議」で合意が得られたとして「重点支援区域」の指定を国に申請する方針のようだ。

このような事から県立妙高病院の今後の見通しはどのようになるのか。

## 2 新型コロナウイルス感染症対策・対応について

新型コロナウイルスの全国的な感染爆発で、アドバイザリーボードは「全国各地で、災害レベル状況にあるとの認識での対応が必要」としている。

子どもの感染率も急増している。家庭内感染防止・規制の問題では、旅行の自粛、学校生活、塾などでの感染防止の徹底等にどう取り組むか。都市圏では、入院すらできない状況で死亡者が出ている。

今、必要なことは、早期発見、早期治療、感染者の保護のためのPCR検査の徹底と拡充にある。

- 1) 妙高市では、～地域医療機関との連携の更なる強化へ～とした2021妙高モデルのチャレンジが「感染症対策&経済活動の両立へ」を目指して試行スタートした。内容では抗原定性検査の実施とあるが、旅行者・受け入れ側・市民行政の分野別に対応するこのシステム内容の具体的な対応はどのようか。
- 2) 早期発見・早期治療に結びつけるには抗原定性検査を、いかに柔軟に対応できるかが大きな効力を発揮するものと思う。検体の採取方法も簡易的な対応があるとの事だが、PCR検査の前段対応としての取り組みについての考えはどのようか。
- 3) 学校や保育園等の集団生活を余儀なくされている現場での、チェック可能な対策が必要だ。「抗原定性検査」のノウハウ等の講習や予備品の確保等も視野に入れておく必要性についての考えはどのようか。
- 4) 都会では救急対応も出来ずに、悲惨な状況となっているが、政府は専門家集団の提言に従わず、常に後手後手の対応となり、病床不足で「原則自宅療養」などとしている。もし当市においても家庭内感染等が発生すれば人ごとではない状況だが、対応策の考えはどのようか。

### 3 国民健康保険税、子どもの均等割額の減免について

人頭税とか、少子化対策に逆行する等の批判のもとに、均等割減免を求める運動が広がり、独自に子どもの均等割額の減免を行う動きが広がってきている事から、国は2022年度から、子ども均等割額の軽減策の実施を予定している。しかし、その内容では全く不十分である。市として独自加算をする中で、減免内容を拡充すべきと思うが当局の考えはどのようなか。

11 阿部幸夫

#### 1 「田んぼダム」の遠隔操作の導入について

豪雨被害対策の軽減に向け、スマートフォンで遠隔操作し、豪雨の前に水田の水を排出して貯水量を調整することにより減災効果につながる田んぼダムに、スマートフォンで遠隔操作できる自動排水装置を設置し、安心・安全で災害に強いスマート農業を導入する考えはあるか。

#### 2 国道292号 円滑な生活道路交通の早期確保について

南部地区の楡島から長沢地内で整備を進めている、楡島地区改良1工区から4工区までの区間における3工区の長沢原地内の延長800メートルが7月20日に開通した。

この区間は幅員狭小で見通が悪く、車両とのすれ違いは非常に困難であったが解消され、安全・安心の通行が確保された。

長野県と結ぶ道路ネットワークが強化され、地域間相互の交流・連携の促進が期待されている道路であり、今後は1工区100メートル、4工区1700メートルが残る区間となっている。早期供用開始に向けて、残された工区の今後の計画及び全区間の工事完了予定はどのようなか。

12 横尾祐子

#### 1 除雪体制について

最近の天候状況は予想がつかない。各地で高温や豪雨など異常気象が増え、様々な災害が突然発生し、人命・経済・農作物など大きな被害が出ており、テレビやラジオ、各自治体等からの情報は欠かすことができない。

まもなく、冬将軍が到来する時節となり、私たちは大雪に対する心構えは備えているものの、心配はつきない。冬期間も安全で安心して暮らせるまちを市民は誰もが願っているところである。

1) 当市における市民に安全な除雪体制はどのようなか。

2) 雪国にとっては有効な流雪溝の利用の安全性について市の考えはどのようなか。

## 2 障がい者に対する市の取り組みについて

当市の人口は、妙高市誕生時の平成 17 年 4 月から、毎年減少を続けている。それは当市だけでなく全国的に深刻な問題である。全国的にも、当市においても 18 歳未満の子どもの人数は年々減少し、少子高齢化が進み、深刻な社会問題として私たちに不安を与えている。

このような現状の中で、当市において身体障害者手帳所持者は減少傾向にあるが、療育手帳・精神保健福祉手帳所持者は増加が見受けられている。

- 1) 当市における障害者手帳所持者の年代別の特徴はいかがか。
- 2) 市として障がい者の把握や障害者手帳の取得に向けたバックアップ体制はどのようなか。

13 植 木 茂

## 1 子どもの視覚における弱視検査について

弱視の治療を 4 歳以下で開始すれば、95%が改善すると言われ、8 歳になるまでに弱視治療をされていない場合、原因を問わず完全に治癒することができないとも言われている。

- 1) 保護者に対して 3 歳児健診における弱視検査への徹底した周知と、保育園での 3 歳児に照準を合わせた視力検査の 2 段階チェック体制の構築について考えはどうか。
- 2) 弱視の早期発見・早期治療に効果がある屈折異常をわずか数秒で検査ができるスポットビジョンスクリーナーの導入について考えはどうか。

## 2 消防団員の処遇改善と市職員消防団員の立ち位置について

- 1) 全国的に消防団員の減少が危機的な状況になっている。地元を守るという使命感とボランティア精神を持ちながら消防団活動をされているが、県内自治体における当市の団員の年額報酬・出動手当や処遇改善の現状はどのようなか。
- 2) 地震・風水害等の防災業務の従事における市職員消防団員の立ち位置についてどのように考えているか。

## 1 建設残土の適正処理について

7月3日熱海市で発生した土石流は死者・行方不明者27名、全壊・半壊家屋131棟の重大な災害となった。現在調査が進んでいるなか被害が拡大した原因の一つに、県外から持ち込まれた建設残土の崩壊も指摘されている。国でも危険箇所の把握や点検等を自治体に指示しているが、土砂災害警戒箇所が182か所も指定されている当市にあって、建設残土処理に係る適切な指導はどのようなか。また、県と市の関与はどのようなか、現状と対応について伺う。

- 1) 当市における建設残土処理はどのように行われているか。
  - ① 国・県・市等公共事業による残土処分の実態はどのようなか。
  - ② 民間事業者の残土処分は建設リサイクル法により請負金額500万円以上については県への届出が必要だが、当市域における状況、処分場の管理状況はどのようなか。
- 2) 建設残土は再利用できる資源とみなされた場合、産業廃棄物でないため処分を規制することが難しい。届出を必要としない小規模処理場や、規制対象外の建設残土について、市域外からの搬入規制、安全施設設置、是正指導等を可能とする条例制定あるいは、県への働きかけが必要でないか。

## 2 第8次行政改革大綱実施計画の進捗と課題について

令和2年3月に第8次行政改革大綱を制定し、スマート自治体の実現、職員イノベーションと組織の最適化、財政運営強化を目標に掲げた実施計画を令和6年度目標に取り組んでいる。

- 1) スマート自治体の実現では、国が5月に「デジタル改革関連法」が成立し、政府・自治体はデジタル化の動きを加速させていることまた、コロナ禍が長引く中で一連の行政サービスにも非接触型の窓口や、在宅の手続き等一層のデジタル化を求める世論が高まっている。
  - ① 定型業務の自動化RPAの実施状況及び、実施に向けた課題はどのようなか。
  - ② 行革実施計画ではICTを活用した市民サービスの導入を令和2年度に2事業を目標としているが、成果はどのようなか。市民サービスの充実にはマイナンバーカードの普及が重要だが、カードの利便性向上との関連はどのようなか。
- 2) 専門性が高い業務のアウトソーシングにより行政のスリム化を進めるとしている。
  - ① 全情報システムの包括的民間委託を推進するが、行政が業務委託を行う場合の市民サービス制度設計・業務仕様作成・評価等には担当職員に行政事務とICT双方の高度なスキルが必要と考える。情報システムの構築・導入について検討状況はどのようなか。また、外部アドバイザーの活用状況、関連システムの経費を抑える対策はどのようなか。
  - ② 地域包括支援センター、保育園・認定こども園、市民・特定検診がん検診などのアウトソーシングは、受託する民間サイドでも人的資源の確保が課題と考える。受け入れ先の検討状況はどのようなか。
  - ③ 給食調理業務や農業再生協議会業務などは従来からの民間委託実績を踏まえ、早期の取り組みが可能でないか。

- 3) 職員イノベーションと組織の最適化では、職員が能力を発揮できる働きやすい組織の構築、研修やOJTの充実による専門性の確保と能力開発を掲げている。
  - ① 令和2年度に働き方改革推進会議を開催するとしているが、実施状況はどうか。職員の能力をどのように引き出し、ワーク・ライフ・バランスを目指すのか、今後の取り組みはどうか。
  - ② 大学と連携した新たな手法による研修の取り組み、自主研修グループの活動状況と成果、今後の支援の考え方はどうか。

## 15 高田保則

### 1 自治体SDGsモデル事業 みんなでつくる生命地域 Redesign プロジェクトについて

- 1) 笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティの導入について、「高原の入り口で一般車両の乗り入れを制限し、電動車両を運行」という内容があるが、高原内部はよしとしても高原入り口までのアクセスの対策がない。入口で一般車両の乗り入れを制限することは大規模な駐車スペースの確保が必要になり、国立公園内で確保できるか疑問である。

実現可能な計画を提案したい。杉野沢ふれあい広場付近に大規模カーターミナルを建設し、笹ヶ峰高原、火打山登山者等はシャトルバス（電気動力）にて移動してもらう。笹ヶ峰高原内の移動は雨天でも可能な電動ゴルフカート等を使用する。

この計画が実現すれば、笹ヶ峰高原までの環境保全、高原内では妙高市希少動植物保護条例に沿った環境保全等が図られるのではないかと考える。また、カーターミナルでの経済活動や笹ヶ峰高原内の経済活動が可能になる。実現には交通関係のステークホルダーとのコンセンサスが必須である。

高原の入り口で一般車両の乗り入れを制限し、大規模な駐車スペースを確保することには疑問があり、計画を提案するが市の見解はどうか。

- 2) SDGsツーリズムの推進について、妙高市の豊かな自然を基本に首都圏へのプロモーション、それによる関係入口の創出・拡大という視点や観点は非常に重要なものとする。ただ、企画運営する母体が計画にはないのではと心配になる。

かつて、DMO設立の時のように目的がはっきりしない組織であってはならない。企画運営を担う組織がいくつか挙げられているが、SDGsというものをしっかりと理解した組織でなければ実現は不可能と考える。どのように企画運営し、どのような計画で進めていくか。市の見解はどうか。

- 3) みんなでつくる生命地域 Redesign プロジェクトの課題として、市民生活を支えるための公共交通の確保とゼロカーボンシティの推進が挙げられている。

杉野沢におけるカーターミナルを提案したが、実現できれば電気動力源供給拠点として、市外からの交通機関や最低でも妙高高原地区の市営公共交通のゼロカーボン化は実現可能と考える。交流人口の皆さんへ妙高市のゼロカーボンに対する取り組み姿勢のプロモーションになると考えるが、市の見解はどうか。